

NTT DATA

# 2024年3月期 決算説明資料

2024年5月9日 株式会社NTTデータグループ

© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTTデータグループの本間でございます。

本日はお忙しいところ、決算説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

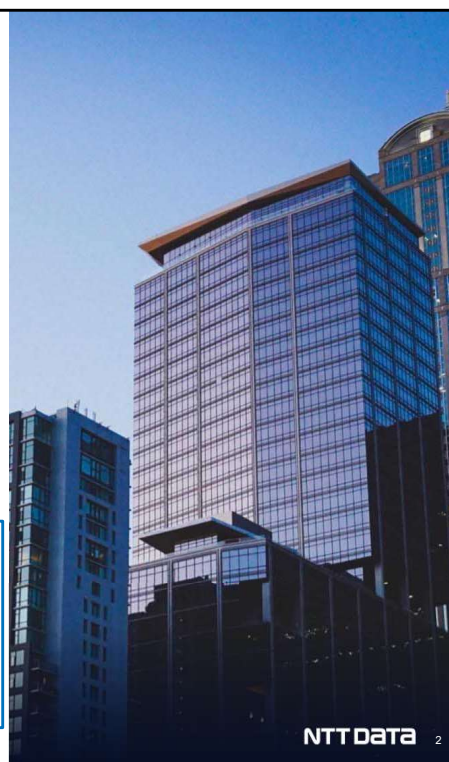
## INDEX

1. 2024年3月期 実績
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 2025年3月期 業績予想
4. 投資・財務戦略
5. 巻末資料
  1. 決算・業績予想値の詳細
  2. 中長期財務トレンド

### ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、当社グループ各社あるいは他社等の登録商標または商標です。

© 2024 NTT DATA Group Corporation

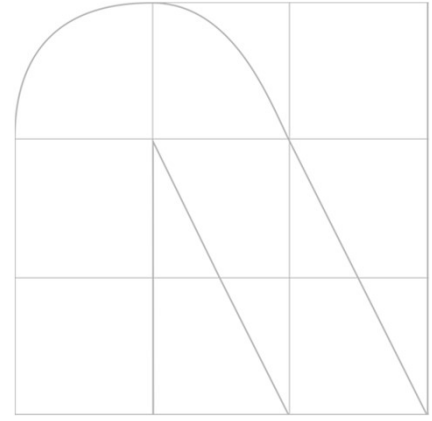


こちらが、本日のアジェンダとなります。

まずは、2024年3月期実績についてご説明します。  
4ページをご覧ください。

# 1

## 2024年3月期 実績



© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA 3

(説明省略)

## 2024年3月期 実績（前期比増減概要）

- ・ NTT Ltd.連結拡大及び為替影響等に加え、日本・欧州における規模拡大等により、売上高・営業利益は増収増益  
一方、当期利益は、有利子負債の増等に伴う金融費用の増加及び税金費用の増加により減益
- ・ 配当金は、期初の予想通り、前年度から1円増配となる年間23円を予定

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)		2024年3月期 予想	対業績予想 (金額/率)
売上高	34,902	43,674	+8,772	+25.1%	↗	41,000	+2,674 106.5%
営業利益 (営業利益率)	2,591 (7.4%)	3,096 (7.1%)	+504 (▲0.3P)	+19.5%	↗	2,920 (7.1%)	+176 106.0%
当社株主に帰属する 当期利益	1,500	1,339	▲161	▲10.7%	↘	1,440	▲101 93.0%
1株当たり 年間配当金 (円)	22	23	+1	+4.5%	↗	23	-
(参考) 受注高	NTT Ltd. 除き 27,256	47,909	+20,654	+75.8%	↗	NTT Ltd. 除き 28,500	-

(\*) 2023年3月期の売上高及び利益には、第3四半期より連結を開始したNTT Ltd.の10月～3月分の収支実績を含む。但し、受注実績は、2023年3月期は含まず、2024年3月期より含む。

© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

4

こちらが、実績の概要です。

2022年度第3四半期からNTT Ltd.を連結した影響及び為替影響等により対前期で増収、営業利益増となりました。日本や欧州の事業が好調に推移したこと等も業績拡大に貢献しました。

一方で、当期利益については、成長事業であるデータセンター投資の増に伴う有利子負債の増加及び金利上昇等による金融費用の増加に加え、税金費用の増加により対前期で減益、業績予想に対しても未達となりました。

配当については、期初の予想通り1株当たり23円を予定しております。

各項目における詳細については、次ページ以降でご説明します。5ページをご覧ください。

## [参考] 受注高 | 増減内訳 (2024年3月期 実績)

NTT Ltd.連結拡大及び為替影響等に加え、公共・金融及び北米における大型案件の獲得等により増加

(単位: 億円)

( ) 内は為替影響の再掲

- + 中央府省向け大型案件の獲得
- + 地域金融機関向け大型案件の獲得
- 前期に獲得した小売・消費財向け大型案件の反動減

+18,627  
(+1,249)

+12

+20,654

北米	+973(+357)
EMEA・中南米	+1,023(+881)
NTT Ltd.	+16,614

- + 連結拡大影響
- + 為替影響
- + 北米における大型案件の獲得

27,256

+2,015

47,909

2023年3月期実績  
(4月~3月)

日本

海外

その他

2024年3月期実績  
(4月~3月)

受注高	2023年3月期 4月~3月	2024年3月期 4月~3月	対前年度 増減	2024年3月期 予想	対業績予想 増減 (金額)	2023年3月期 1月~3月	2024年3月期 1月~3月	対前年度 増減	(単位: 億円)
									NTT Ltd. 除き
合計	27,256	47,909	+20,654	28,500	-	8,553	12,241	+3,688	
日本	14,452	16,467	+2,015	14,840	+1,627	5,034	4,909	▲125	
再掲									
公共	4,957	6,751	+1,794	5,200	+1,551	1,671	1,989	+318	
金融	4,866	5,277	+411	5,200	+77	2,016	1,563	▲453	
法人	4,043	3,813	▲230	3,900	▲87	1,189	1,180	▲9	
海外 <sup>(*)</sup>	12,677	31,304	+18,627	13,410	-	3,480	7,301	+3,821	
再掲									
北米	4,680	5,652	+973	5,470	+182	1,177	1,426	+250	
EMEA・中南米	7,746	8,769	+1,023	7,610	+1,159	2,239	2,620	+380	
NTT Ltd.	-	16,614	+16,614	-	-	-	3,197	+3,197	
その他	126	138	+12	250	▲112	39	31	▲8	

(\*) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始。但し、NTT Ltd.の受注実績については、2023年3月期は含まず、2024年3月期より含む

NTT Data 5

受注高については、  
NTT Ltd.の連結拡大影響に加えて、  
日本・海外における大型案件の獲得等もあり、  
対前期 + 2兆654億円と大幅に増加しました。

日本セグメントでは、法人において、  
前期に獲得した大型案件の反動減はあるものの、  
公共における中央府省向け大型案件の獲得や、  
金融における地域金融機関向け大型案件の獲得等により、  
2,015億円の増加となりました。

海外セグメントでは、  
NTT Ltd.の連結拡大影響および為替影響に加えて、  
北米における大型案件の獲得等により、1兆8,627億円の増加  
となりました。

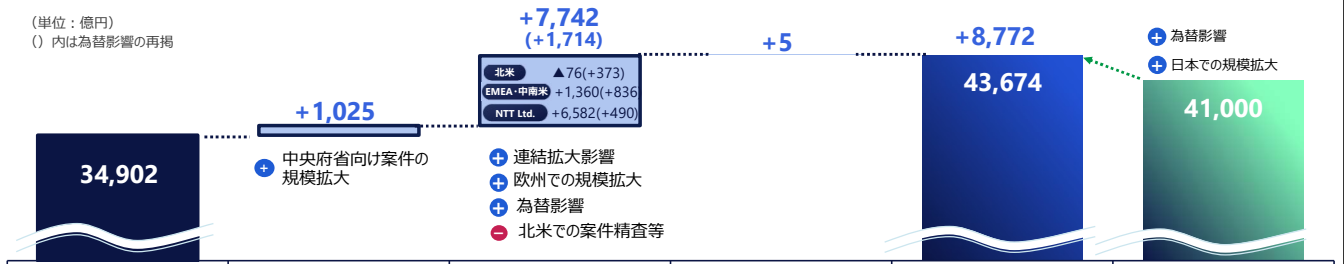
6ページをご覧ください。

# 売上高 | 増減内訳 (2024年3月期 実績)

NTT Ltd.連結拡大及び為替影響等に加え、日本・欧州における規模拡大等により増収

(単位：億円)

( ) 内は為替影響の再掲



売上高	2023年3月期		2024年3月期		対前年度増減	2024年3月期 予想	対業績予想増減 (金額)	2023年3月期		2024年3月期		対前年度増減
	4月~3月	4月~3月	4月~3月	4月~3月				1月~3月	1月~3月	1月~3月	1月~3月	
合計	34,902	43,674	+8,772	41,000	+2,674	10,841	11,912	+1,072				
日本	16,544	17,570	+1,025	17,000	+570	4,835	5,103	+268				
再掲												
公共	6,359	6,923	+563	6,650	+273	2,125	2,248	+123				
金融	6,622	6,962	+340	6,920	+42	1,800	1,940	+140				
法人(*1)	5,052	5,352	+300	5,500	+148	1,370	1,412	+42				
海外	18,804	26,545	+7,742	24,360	+2,185	6,151	6,964	+813				
再掲												
北米	5,943	5,867	▲76	5,770	+97	1,484	1,463	▲21				
EMEA・中南米	6,925	8,285	+1,360	7,110	+1,175	1,842	2,268	+426				
NTT Ltd. (*2)	5,828	12,410	+6,582	11,670	+740	2,804	3,247	+443				
その他	▲446	▲441	+5	▲360	▲81	▲145	▲154	▲9				

(\*1) 2023年4月に行った法人における組織再編に伴い、比較対象年度である2023年3月期についても当該組織再編後の数値を反映  
 (\*2) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始しており、2023年3月期のNTT Ltd.は10月~3月の数値

売上高の状況です。

売上高は、北米における利益率を重視した案件精査等による減収はあるものの、NTT Ltd.の連結拡大影響および為替影響に加え、日本や欧州での規模拡大により、8,772億円 of 大幅な増収となりました。

業績予想に対しても、為替影響及び日本事業の規模拡大等により2,674億円の増加となりました。

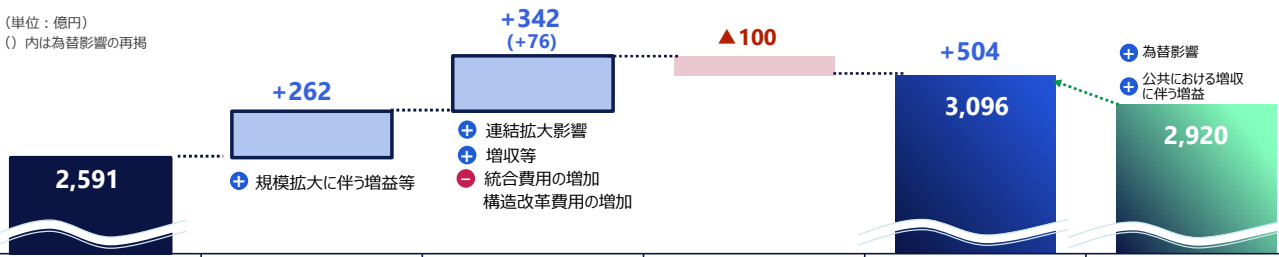
7ページをご覧ください。

# 営業利益 | 増減内訳 (2024年3月期 実績)

海外事業統合費用・構造改革費用の増加はあるものの、NTT Ltd. 連結拡大影響や増収等に伴い増益

(単位：億円)

( ) 内は為替影響の再掲



営業利益 (営業利益率)	2023年3月期実績 (4月~3月)		2024年3月期実績 (4月~3月)		対前年度 増減	2024年3月期 予想	対業績予想 増減 (金額)	2024年3月期実績 (4月~3月)		対前年度 増減
	2023年3月期 4月~3月	2024年3月期 4月~3月	2023年3月期 1月~3月	2024年3月期 1月~3月						
合計	2,591	3,096	756	1,125	+504	2,920	+176	756	1,125	+368
国内3分野合算 <sup>(*)</sup>	1,888	2,151	587	701	+262	2,080	+71	587	701	+114
公共	686	893	307	385	+207	800	+93	307	385	+78
再掲	(10.8%)	(12.9%)	(14.5%)	(17.1%)	(+2.1p)	(12.0%)	(+0.9p)	(14.5%)	(17.1%)	(+2.7p)
金融	688	714	182	191	+26	730	▲16	182	191	+9
再掲	(10.4%)	(10.3%)	(10.1%)	(9.8%)	(▲0.1p)	(10.5%)	(▲0.3p)	(10.1%)	(9.8%)	(▲0.3p)
法人	514	544	98	125	+29	550	▲6	98	125	+27
再掲	(10.2%)	(10.2%)	(7.1%)	(8.9%)	(▲0.0p)	(10.0%)	(+0.2p)	(7.1%)	(8.9%)	(+1.7p)
海外	816	1,158	291	537	+342	990	+168	291	537	+246
再掲	(4.3%)	(4.4%)	(4.7%)	(7.7%)	(+0.0p)	(4.1%)	(+0.3p)	(4.7%)	(7.7%)	(+3.0p)
その他	▲113	▲213	▲122	▲113	▲100	▲150	▲63	▲122	▲113	+9

(\*)1 国内事業については、昨年と同様の公共、金融、法人分野の合計で記載

(\*)2 NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始しており、2023年3月期のNTT Ltd.は10月~3月の数値

NTT DATA 7

営業利益の状況です。

通期業績予想に織り込んでいた

海外事業統合費用や海外事業構造改革費用の増加はあるものの、NTT Ltd.の連結拡大影響や国内外の増収等に伴い、504億円の増益になっております。

期初の業績予想に対しては、為替影響及び公共の増収に伴う増益により、176億円の増益となりました。

8ページをご覧ください。

## [参考] 海外セグメントの業績内訳

(単位：億円)

	2023年3月期 4月～3月	2024年3月期 4月～3月	前期比 (金額)		前期比 (比率)	2024年3月期 予想	対業績予想 (金額)	2023年3月期 1月～3月	2024年3月期 1月～3月	前期比 (金額)	
				為替影響 <sup>(*)</sup>							
<b>売上高</b>	<b>18,804</b>	<b>26,545</b>	<b>+7,742</b>	<b>+1,714</b>	<b>+41.2%</b>	<b>24,360</b>	<b>+2,185</b>	<b>6,151</b>	<b>6,964</b>	<b>+813</b>	
再掲	北米	5,943	5,867	▲76	+373	▲1.3%	5,770	+97	1,484	1,463	▲21
	EMEA・中南米	6,925	8,285	+1,360	+836	+19.6%	7,110	+1,175	1,842	2,268	+426
	NTT Ltd.	10-3月 5,828	12,410	+6,582	+490	+113.0%	11,670	+740	2,804	3,247	+443
<b>EBITA<sup>(*)</sup> (*2)</b> <b>(EBITA率)</b>	<b>1,116</b> <b>(5.9%)</b>	<b>1,665</b> <b>(6.3%)</b>	<b>+549</b> <b>(+0.3P)</b>	<b>+93</b>	<b>+49.2%</b>	<b>1,450</b> <b>(6.0%)</b>	<b>+215</b> <b>(+0.3P)</b>	<b>393</b> <b>(6.4%)</b>	<b>679</b> <b>(9.7%)</b>	<b>+286</b> <b>(+3.4P)</b>	
再掲	北米	419 (7.1%)	423 (7.2%)	+4 (+0.2P)	+27	+1.0%	440 (7.6%)	▲17 (▲0.4P)	99 (6.7%)	113 (7.7%)	+14 (+1.1P)
	EMEA・中南米	299 (4.3%)	376 (4.5%)	+77 (+0.2P)	+38	+25.8%	400 (5.6%)	▲24 (▲1.1P)	63 (3.4%)	111 (4.9%)	+48 (+1.5P)
	NTT Ltd.	10-3月 398 (6.8%)	881 (7.1%)	+483 (+0.3P)	+43	+121.6%	790 (6.8%)	+91 (+0.3P)	236 (8.4%)	463 (14.2%)	+226 (+5.8P)
<b>(参考) 受注高</b>	<b>NTT Ltd. 除き 12,677</b>	<b>31,304</b>	<b>+18,627</b>	<b>+1,249</b>	<b>+146.9%</b>	<b>NTT Ltd. 除き 13,410</b>	<b>-</b>	<b>3,480</b>	<b>7,301</b>	<b>+3,821</b>	
再掲	北米	4,680	5,652	+973	+357	+20.8%	5,470	+182	1,177	1,426	+250
	EMEA・中南米	7,746	8,769	+1,023	+881	+13.2%	7,610	+1,159	2,239	2,620	+380
	NTT Ltd.	-	16,614	+16,614	-	-	-	-	-	3,197	+3,197

(\*) EBITA = 営業利益 + 買取に伴うPPA無形固定資産の償却費等  
 (\*2) 事業統合費用について、年間190億円の計画額は、海外セグメント全体の2024年3月期予想1,450億円にのみ含む。実績額は、各リージョンに計上され、2024年3月期のEBITAには、全体で199億円、北米40億円、EMEA・中南米76億円、NTT Ltd.62億円の費用を含む。  
 (\*3) NTT Ltd.の為替影響は、当年度と前年度の4月～3月及び14月～9月の期中平均レートを比較、差額で算出。  
 (\*4) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始しており、2023年3月期のNTT Ltd.の売上高及びEBITAは10月～3月の数値、NTT Ltd.の受注高は2023年3月期は含まず、2024年3月期より含む  
 (\*5) 為替レート(期中平均レート)：2024年3月期は、USD 144.65円、EUR 156.82円、2023年3月期は、USD 135.45円、EUR 140.99円 (NTT Ltd.は2022年10月-2023年3月期中平均レートUSD136.90円)。

8

こちらは、海外セグメントの業績内訳となりますが、ここではEBITAの状況について補足します。

期初の業績予想では、事業統合費用が海外セグメントのその他に計上されていましたが、実績は各リージョンに計上されています。

北米は、減収ではありますが、EBITAは、海外事業統合費用が増加した影響を除くと対前期43億円の増加となっています。

EMEA・中南米は、海外事業統合費用の増加はあるものの増収による増益等により対前期77億円の増加となっています。

NTT Ltd.は連結拡大影響等により対前期483億円の増加となっています。

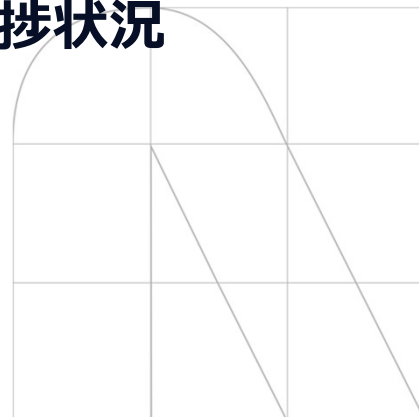
対業績予想では、海外事業統合費用の影響を除くと実態は北米+23億円、EMEA・中南米+52億円となります。

9ページをご覧ください。



# 2

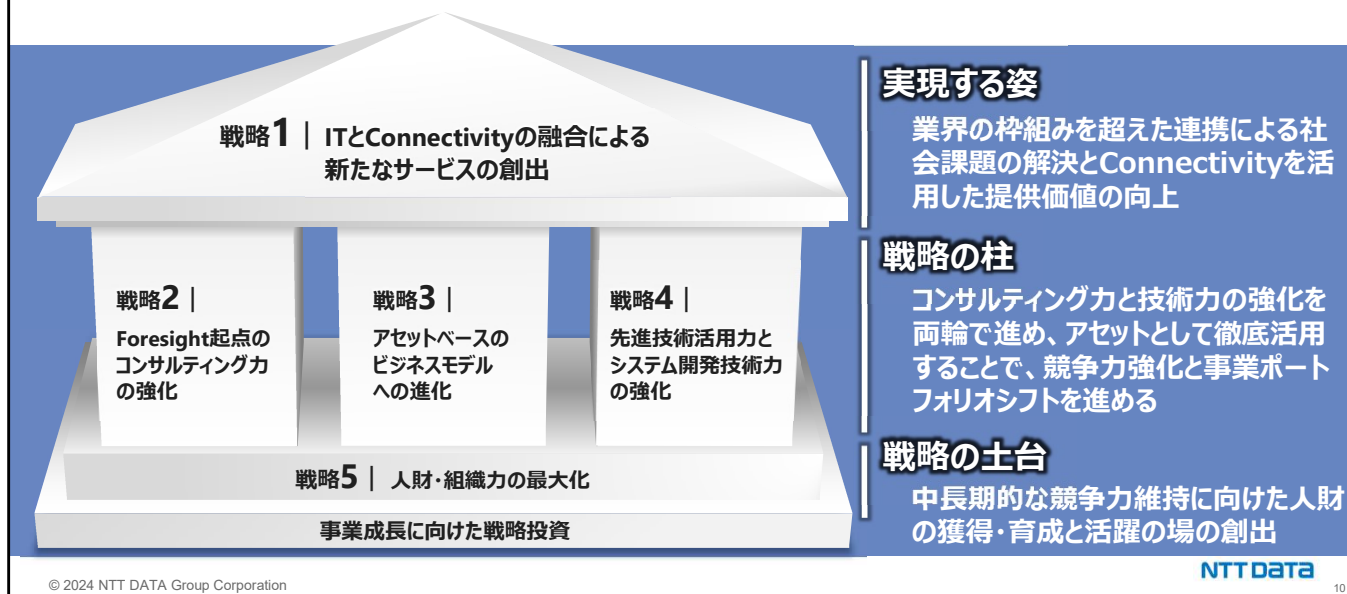
## 中期経営計画（FY22-FY25）の進捗状況



次に、中期経営計画の進捗についてご説明します。  
10ページをご覧ください。

## 戦略実行による中期経営計画の達成

目標達成にむけては中計の5つの戦略を徹底して実践し、お客様への提供価値を最大化する



こちらは中期経営計画最終年度である2025年度の経営目標を達成するために取り組んでいる5つの戦略となります。

これらの1～5の戦略を徹底して実践することでお客様や社会に対する提供価値を継続的に高めてまいりました。

ここでは各戦略に沿って中期経営計画の進捗状況をご説明します。

## つくる力とつなぐ力を活かした案件創出



- ・ 国内における業際連携や、海外におけるリージョン間の連携により新たなサービスを創出
- ・ 各リージョンのつくる力とNTT Ltd.のつなぐ力を活かした連携により、1,300億円を超える受注を獲得

### ■ NTT Ltd.と各リージョンの連携

親会社からのスピンアウトに伴う  
IT環境構築案件を  
大手多国籍企業より受注

NTT DATA  
Services



NTT Ltd.

グローバルに事業展開する  
フォークリフト製造業のお客様（北米）から  
トラフィックマネジメントプラットフォーム  
構築案件を獲得

NTT DATA  
Services



NTT Ltd.

NTT Ltd.との連携案件 1,300 億円超

FY23 1Q 2Q 3Q 4Q

米国の大手生命保険会社  
National Life Group様向け  
ITOサービスの更改及びデータセンター提供

NTT DATA  
Services



NTT Ltd.

南アフリカの多国籍製薬企業と  
S/4 HANA移行プロジェクトの  
Global MSAを締結

NTT Ltd.



NTT DATA  
Business  
Solutions

### ■ NTT DATA ServicesとNTT DATA EMEALの連携

グローバルに事業展開する自動車用電子機器メーカー（北米）から  
グローバルでのSAP S/4HANA導入を含む業務改革プロジェクトを受注

NTT DATA Services

SAP・自動車業界の知見  
自動車業界向けS/4テンプレート  
先進的なSAP導入手法



NTT DATA EMEAL

お客様の最大の工場がある  
ヨーロッパでのローカルプレゼンス



北米・中南米・欧州・アジア17ヶ国に工場・拠点を構えるお客様に対して  
各拠点におけるERPのグローバルでの一元化を支援します

戦略1では

国内事業においては業界の枠を超えた連携、  
海外事業においてはリージョン間の連携等により、  
新たなサービス創出に取り組み、着実に実績が出てきております。

特にNTT Ltd.との連携によるシナジーは大きく、  
2023年度は1300億円を超える受注額を計上しました。

また、各リージョン間での連携案件も多数創出されており、  
第4四半期においては、グローバルに工場を展開する  
自動車用電子機器メーカー様から  
SAP S/4HANA導入を含む業務改革プロジェクトを受注しました。

引き続き、このような連携によるシナジー案件の創出を  
強化してまいります。

## Foresight起点でのお客様への価値提供の取り組み



当社独自のコンサルティングメソッドを確立・社内展開し、お客様・業界の未来を構想するForesight起点のコンサルティング力を強化することで、お客様の経営課題解決に資するビジネスコンサルティング案件を創出

実績例 | 大手食品メーカー様

当社独自メソッドによりコンサルティング力を強化

事業変革パートナーとしてお客様へ価値提供

「企業価値向上」を目的に、  
幅広いテーマについてお客様の経営層と議論～施策立案

Foresight Design Method の展開及び浸透により  
当社のコンサルティング力を底上げ

新たな生活者体験をもたらす  
食と健康の未来像



ホワイトペーパー

Foresight Design Method

ビジネスコンサルティングによって  
経営課題の解決をお客様と一体となって推進



販売業務計画

プライシング

人財変革

スマートアグリ

© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

12

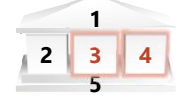
次に戦略2です。

戦略2ではお客様や業界の将来像を描くForesight起点での  
コンサルティングにより、  
お客様とともに価値を共創する取り組みを進めています。

これまで、当社独自のコンサルティングメソッドである、  
「Foresight Design Method」の浸透によりコンサルティング力の  
強化に努めてまいりました。

成果の一例といたしまして、大手食品メーカー様に向けて、  
ビジネスコンサルティング案件を受注しました。  
業界の未来像を見据えて、お客様の経営層と議論し、  
プライシングや人財変革等の様々な経営課題の解決を  
一体となって推進しております。

## アセットのビジネス活用、先進技術活用力の強化



- 生成AI関連アセットのビジネス活用により、顧客との共創をはじめ多数の成果をグローバルで創出中
- 先進技術のビジネス活用の加速による生産性向上をめざし、2023年度、生成AI領域のマーケットポジションで最高位評価を獲得\*

### 生成AIに関する取り組み

2023年度の成果	プラットフォームの展開
<p>顧客との共創による提案事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ L'Oréal様</li> <li>◦ 海外大手通信企業等</li> </ul> <p>ソフトウェア開発における提案、適用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ AI Coding</li> <li>◦ AI Testing</li> <li>◦ Javaマイグレーション</li> <li>◦ COBOLマイグレーション等</li> </ul> <p>生成AI関連アセット例</p>	<p>2024年度から生成AI関連投資の規模を拡大し、「Global GenAI Platform」を本格展開予定</p> <p>業界問わず、お客様や社会に対して先進技術による価値提供を目指す</p>
<p><b>200</b> 先進事例提案件数</p>	
<p><b>140</b> ソフトウェア開発提案、適用件数</p>	
<p><b>10+</b> 生成AI関連アセット</p>	

\*HFS Research社発行の「HFS Research Generative AI Services」

NTT DATA

13

続いては、戦略3、4に関する取り組みについてです。

戦略3においてはアセット活用による成果創出、戦略4については先進技術のビジネス活用の加速を目指してまいりました。

ここでは、先進技術の取り組みの事例として、生成AIについてご説明します。

生成AIを活用したお客様との共創プロジェクトはグローバルで約200件以上で、また、ソフトウェア開発における生成AIの適用による生産性向上にも取り組んでいます。

2024年度は生成AIに対してさらに注力し、プラットフォームの展開により、お客様や社会に対して先進技術による価値提供を目指してまいります。

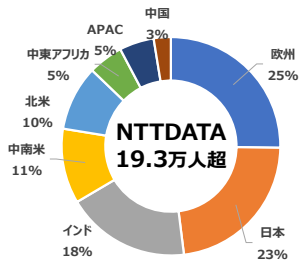
## 人財・組織力の最大化



- ・ 多様な人財が成長し活躍する魅力的な企業をめざし、制度・仕組みの浸透を実施
- ・ 人的資本の確保に加え、Top Employerのグローバル認定を初取得

### 人財獲得・定着化

- ・ 人財こそが事業の貴重な資産であると考え、グローバル全体で人的資本を確保
- ・ NTT DATAが大切にする価値観である“Values”を全世界の社員にワークショップ等で浸透させ、NTT DATAの一員としての意識を高めることで人財を定着化



### 外部評価

- ・ 日本を含む世界29カ国と4地域での「TopEmployer2024」認定に加えて、グローバル認定\*を獲得
- ・ NTTデータグループでは特に、人財獲得、キャリア開発、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの3つの領域で高い評価を獲得



\*世界で17社、日本企業ではNTT DATAを含む2社が認定

NTT DATA

© 2024 NTT DATA Group Corporation

14

最後の戦略5は、人財・組織力の最大化です。  
当社にとって人財は重要な財産・資産になりますが、  
様々な取り組みを通してNTT DATAの一員としての意識を高める  
ことで人財の定着化を進めています。

成果の一例として、  
今年の世界29カ国と4地域で「Top Employer 2024」として  
認定され、グローバル認定を受けた企業17社の中の1社となっ  
ております。  
人財獲得、キャリア開発、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージ  
ョンの3つの領域で高い評価を獲得しています。

引き続き、社内外から見て、より魅力的な企業への変革を進めて  
まいります。

## サステナビリティ経営

- ・ 事業活動を通じた社会課題解決にかかるオフリングを創出し、ビジネスを拡大
- ・ サステナビリティ経営のさらなる推進を目的とし、サステナビリティ経営推進委員会を設置。サステナビリティに関する広範なテーマについて、グローバル横断ワーキングによる取組の加速と、経営のモニタリングを強化

### サステナビリティにかかるオフリングの創出

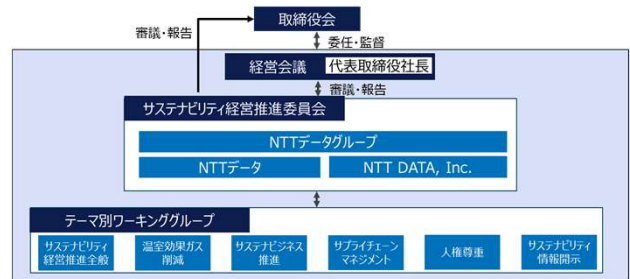
#### GHG可視化プラットフォーム「C-Turtle」

- 企業削減努力を反映可能な排出量可視化サービスとして累計1000社導入を達成
- 製品別排出量「C-Turtle ForeSus」、金融機関融資向け「C-Turtle FE」ラインナップを拡充
- 削減に向けたコンサルティングサービス受注によりお客様のスコープ3削減に向けた活動を支援

※C-Turtleを含む国内外36のオフリングを含む事例についてサステナビリティレポート2023 Case Bookに掲載



### サステナビリティ経営推進委員会の設置



© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

15

続いて、サステナビリティ経営になります。

オフリングの創出については着実な成果が出てきており、温室効果ガス排出量の可視化サービスであるC-turtleは、2022年のサービス開始以来累計で1000社を超える企業・団体に導入しております。

更に製品別・業界別のラインナップ拡充のほか、GHG排出削減に向けたコンサルティングサービスも順調に受注を増やしております。

また、環境に加え人権などの広範なテーマについてグローバル一体となって取り組みを進めるとともに、経営側の管理監督機能を強化するため、サステナビリティ経営推進委員会を設置しました。

## 2023年度に発生した個別課題への取り組み状況 ～ システム総点検～

- ・ 開発・移行・運用フェーズにおいて俯瞰的に品質確保状況を点検（全48項目）
- ・ グループ会社含む合計235システムでの点検の結果、総じて点検項目は充足されており、同様の障害を発生させないよう対処されていることを確認
- ・ 今後も社内第三者によるチェックの継続と、基盤人材育成含むエンジニアリング力強化を推進

### 点検観点

未然防止 (開発フェーズ)	障害発生時の直接要因への対処
	自社開発アプリケーションおよび、OS・ミドルウェア等の環境構築に関する品質確保
	試験データバリエーションの十分性 (商用データの活用等)
未然防止 (移行フェーズ)	障害発生時の影響低減
迅速復旧 (運用フェーズ)	冗長設計、フォールバック設計の十分性
	障害発生時の対応体制

### 総点検スケジュール

2023		2024		
11	12	1	2	3
準備	点検実施			

- ▶ 対象235システム
- ▶ 予定通り2023年度内に実施完了

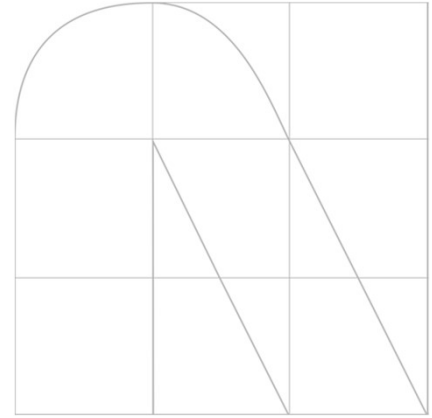
また、当社では2023年10月の全銀システムの障害を受け、私自身（当社社長）を筆頭として、品質保証部門・技術部門等のさまざまな有識者から構成される「システム総点検タスクフォース」を立ち上げ、各分野の担当役員のもとグループ会社含む合計235の重要システムについて総点検を実施しました。

今後も社内第三者によるチェックの継続と、基盤人材育成を含むエンジニアリング力強化の推進を通じて、より信頼性の高いシステムの構築及び運用に向けて当社グループ全体として取り組んでまいります。



# 3

## 2025年3月期 業績予想

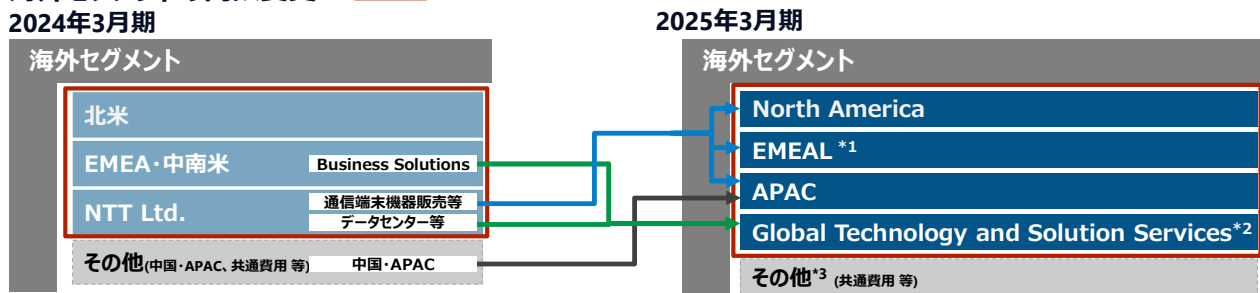


続いて、2025年3月期 業績予想についてご説明します。

18ページをご覧ください。

## 2025年3月期 業績予想の前提

- 海外セグメントの内訳変更   参考開示



### 為替レート

通貨	①(参考)2023年3月期 通期 期中平均レート (2022年4月~2023年3月)	②2024年3月期 通期 期中平均レート (2023年4月~2024年3月)	③2025年3月期 通期業績予想レート
USD	135.45	<b>144.65</b>	<b>138.00</b>
差分	-	②-① <b>+9.20</b>	③-② <b>▲6.65</b>
EUR	140.99	<b>156.82</b>	<b>150.00</b>
差分	-	②-① <b>+15.83</b>	③-② <b>▲6.82</b>

【為替感応度】

「③2025年3月期通期業績予想レート」から1円変動した場合のFY24通期業績予想への影響額  
(円安：プラス、円高：マイナス)

・USD 売上高 約 ±110億円、EBITA 約 ±7億円

・EUR 売上高 約 ±80億円、EBITA 約 ±6億円

© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

18

前提について、2点ご説明します。

まず、海外セグメントにおける内訳の変更です。

お客様エンゲージメントの強化と

グローバルでのサービスの提供能力の強化を目指して

新たなグローバル事業運営体制に移行したことに伴い、

2025年3月期からは、海外セグメントの内訳の開示単位を  
ご覧のように変更いたします。

また、2025年3月期通期業績予想における為替レートは、  
USドルで138円、ユーロで150円を予想しています。

19ページをご覧ください。

## 2025年3月期 業績予想

対前期円高の想定為替レートによる減影響はあるものの、増収・増益を予想。年間配当金は2円増配を予想

- ・ 売上高は、日本・海外における規模拡大に伴い、為替影響除きでは4%超の増収
- ・ 営業利益は、海外事業統合に伴う費用の増加等はあるものの、構造改革費用の剥落や増収等により増益
- ・ 当期利益は、積極投資の継続に伴う金融費用の増加等はあるものの、営業増益により増益

(単位：億円,%)

	2024年3月期 実績 (*1)	2025年3月期 予想(*1)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
売上高	43,674	44,300	+626	+1.4%	↑
営業利益 (営業利益率)	3,096 (7.1%)	3,360 (7.6%)	+264 (+0.5P)	+8.5%	↑
当社株主に帰属する 当期利益	1,339	1,370	+31	+2.3%	↑
1株当たり 年間配当金 (円)	23	25	+2	+8.7%	↑
(参考) 受注高 (*2)	47,909	DC事業 除き 43,300	-	-	

(\*1) 為替レート：2024年3月期実績は、USD 144.65円、EUR 156.82円。2025年3月期予想は、USD 138円、EUR 150円  
(\*2) 2024年3月期実績の受注高には、データセンター(DC)事業の受注高7,910億円を含むが、2025年3月期予想には含まない。

© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

19

2025年3月期の業績予想はご覧のとおりとなります。

対前期円高の想定為替レートによる減影響はあるものの、日本・海外における規模拡大等に伴い、増収増益を予想しています。

当期利益は、積極投資の継続に伴う金融費用の増加等はあるものの、営業増益により増益を予想しています。

また、年間配当金は2円増配を予想しています。

20ページをご覧ください。

## [参考] 2025年3月期 業績予想の内訳（日本）

- 受注高は、公共・金融において前年度獲得した大型案件の反動減はあるものの、各分野の事業拡大により増加
- 売上高・営業利益は、各分野における規模拡大により増収増益

(単位：億円)

		2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)
<b>受注高</b>		<b>16,467</b>	<b>16,500</b>	<b>+33</b>	<b>+0.2%</b>
再掲	公共・社会基盤	6,751	6,570	▲181	▲2.7%
	金融	5,277	5,300	+23	+0.4%
	法人	3,813	4,050	+237	+6.2%
<b>売上高</b>		<b>17,570</b>	<b>18,400</b>	<b>+830</b>	<b>+4.7%</b>
再掲	公共・社会基盤	6,923	7,580	+657	+9.5%
	金融	6,962	7,270	+308	+4.4%
	法人	5,352	5,780	+428	+8.0%
<b>営業利益 (%)</b>		<b>1,867 (10.6%)</b>	<b>1,930 (10.5%)</b>	<b>+63 (▲0.1P)</b>	<b>+3.4%</b>
再掲	公共・社会基盤	893 (12.9%)	940 (12.4%)	+47 (▲0.5P)	+5.2%
	金融	714 (10.3%)	810 (11.1%)	+96 (+0.9P)	+13.4%
	法人	544 (10.2%)	620 (10.7%)	+76 (+0.6P)	+14.1%
	国内3分野合算(*1)	2,151	2,370	+219	+10.2%

© 2024 NTT DATA Group Corporation (\*1) 公共・社会基盤、金融、法人分野の合計

NTT DATA 20

こちらは、日本における業績予想の内訳を掲載しています。

売上高・営業利益は、公共・社会基盤、金融、法人の各分野における規模拡大により、増収増益を予想しております。

受注高については、公共・金融において前年度に獲得した大型案件の反動減は見込まれるものの、各分野の事業拡大により増加を予想しています。

21ページをご覧ください。

## 【参考】2025年3月期 業績予想の内訳（海外）

- 売上高は、各Unitにおける規模拡大により、為替影響除きでは実質増収
- 営業利益は、事業統合費用の増加等はあるものの、構造改革費用の剥落や実質増収に伴い増益

(単位：億円)

	2024年3月期 実績 <sup>(*)</sup> <sup>(*)</sup>	2025年3月期 予想 <sup>(*)</sup>	前期比 (金額)	為替影響 <sup>(*)</sup>		前期比 (比率)	
				為替影響 <sup>(*)</sup>	為替影響除き	為替影響除き	為替影響除き
<b>受注高<sup>(*)</sup></b>	<b>31,304</b>	<b>DC事業除き 26,700</b>	-	-	-	-	-
再掲	North America						
	EMEAL						
	APAC						
	Global Technology and Solution Services		<b>DC事業除き</b>				
<b>売上高</b>	<b>26,545</b>	<b>26,500</b>	<b>▲45</b>	<b>▲1,300</b>	+1,255	<b>▲0.2%</b>	+4.7%
再掲	North America						
	EMEAL						
	APAC						
	Global Technology and Solution Services						
<b>営業利益（営業利益率）</b>	<b>1,158 (4.4%)</b>	<b>1,290 (4.9%)</b>	<b>+132 (+0.5P)</b>	<b>▲60</b>	+192	<b>+11.4%</b>	+16.6%
<b>EBITA<sup>(*)</sup> <sup>(*)</sup> (EBITA率)</b>	<b>1,665 (6.3%)</b>	<b>1,780 (6.7%)</b>	<b>+115 (+0.4P)</b>	<b>▲90</b>	+205	<b>+6.9%</b>	+12.3%
再掲	North America						
	EMEAL						
	APAC						
	Global Technology and Solution Services						

(\*) 為替レート：2024年3月期実績は、USD 144.65円、EUR 156.82円。2025年3月期予想は、USD 138円、EUR 150円 (\*) 2024年3月期実績の受注高には、データセンター（DC）事業の受注高7,910億円を含むが、2025年3月期予想には含まない。  
 (\*\*) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等 (\*) 2025年3月期予想の事業統合費用は、海外セグメント全体のEBITA予想に含むが、各ユニットのEBITA予想には含まない。  
 (\*\*\*) 比較対象となる新Unitでの組み替え後の2024年3月期実績は、当年度第1四半期以降に掲載予定。

21

こちらは、海外における業績予想の内訳を掲載しています。

売上高は、対前期円高の想定為替レートにより、1,300億円の減収影響がありますが、各Unitにおける規模拡大により、為替影響除きでは実質増収を予想しています。

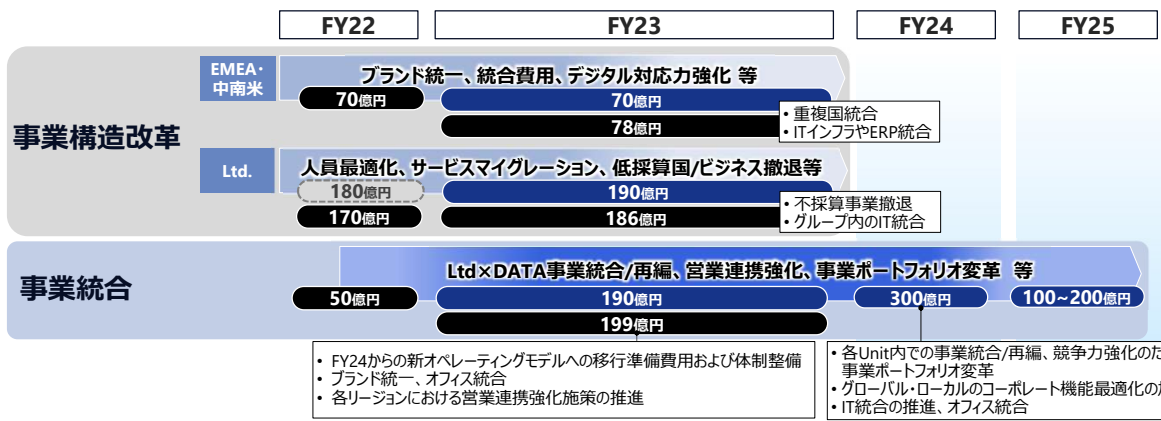
営業利益については、事業統合費用の増加等はあるものの、構造改革費用の剥落や実質増収に伴い増益を予想しています。

新Unitでの組換え後の2024年3月期実績については、当期の実績がでてくる第1四半期以降にお示しさせて頂く予定です。

22ページをご覧ください。

# 海外事業統合、海外事業構造改革費用

施策内容・コスト



(単位: 億円)	FY22.4月~3月	FY23.4月~3月	対前年度増減	FY23.1Q	FY23.2Q	FY23.3Q	FY23.4Q
合計	290	463	+173	105	63	97	197
構造改革費用	240	264	+24	78	57	60	68
再掲							
北米	-	-	-	-	-	-	-
EMEA・中南米	70	78	+8	23	20	18	16
NTT Ltd. ※1	180	170*	+16	55	37	42	52
事業統合費用 ※2	50	199	+149	27	6	37	129
再掲							
北米	1	40	+39	-	3	4	33
EMEA・中南米	29	76	+47	25	2	11	38
NTT Ltd. ※1	16	62	+46	2	1	16	43

※1: Ltd. 連結後の数値 (2022年10月以降に発生した費用のみ) ※2: 北米、EMEA・中南米、NTT Ltd.の他に発生する事業統合費用含む

続いて、海外の事業統合・事業構造改革の進捗状況となります。

2023年度では、事業構造改革・事業統合ともに、予定していた取り組みを着実に実施し、ほぼ計画通りとなりました。

事業構造改革については、収益性向上を目指し、リージョン毎にデジタル対応力強化や人員の最適化などを2023年度までに集中的に実施しました。

今後も、引き続き収益性向上のための取り組みは継続してまいります。新オペレーションモデルの体制のもと、海外全体の事業統合のステージにシフトしていきます。

海外事業統合の2024年度におけるフェーズでは、300億円の支出を予定しており、すでに始動している新たな事業運営体制のもと、さらなる競争力強化のための事業ポートフォリオの変革を推進していきます。

## 中期経営計画でめざす姿

**3**  
Stage

### Realizing a Sustainable Future

未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことで  
お客様とともにサステナブルな社会を実現する

中期経営計画  
(2022-25)

#### Midpoint to Global 3<sup>rd</sup> Stage (2019-21)

変わらぬ信念、変える勇気によってグローバルで質の伴った成長をめざす

- Revenue : 2.55兆円
- Global Business : 41%
- Clients > \$50M : 82

**2**

#### グローバルブランドの確立 (2016-18)

NTT DATA: Ascend; Rise & grow our global Brand

- Revenue : 2.16兆円
- Global Business : 41%
- Clients > \$50M : 50

**1**

#### グローバルカバレッジの拡大 (2005 -2015)

グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループ

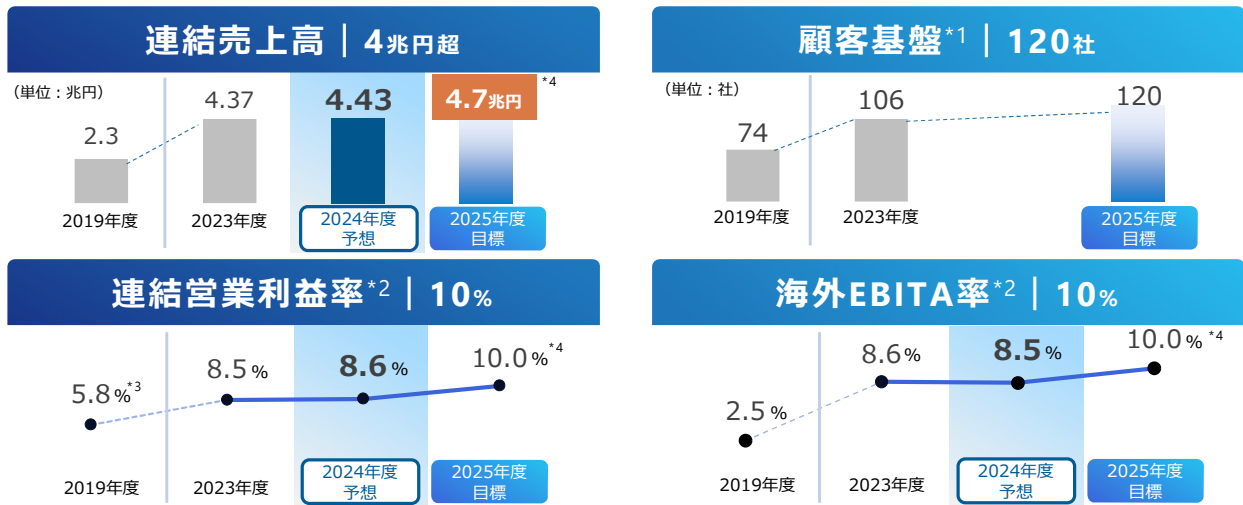
- Revenue: : 1.61兆円
- Global Business : 31%
- Clients > \$50M : < 10

以上が2024年度の業績予想となりますが  
改めて、現在当社が目指している姿についてご説明します。

24ページをご覧ください。

## 2025年度の経営目標について

- 2019年度からのGlobal 3rd Stage到達に向けた取組みにより、売上高・営業利益ともに成長
- 「質を伴った成長」を追求し、連結売上高目標を4.7兆円とする経営目標達成を目指す



© 2024 NTT DATA Group Corporation

\*1) 年間売上高50億円以上(日本)、もしくは50百万米ドル(日本以外)のお客様、\*2) M&A・構造改革等の一時的なコストを除く、\*3) \*2)の考慮を除く、\*4) 2024年度と同水準の為替レートを使用

NTTdata 24

こちらは、Global 3rd Stageと位置付けている  
2019年度からの実績の推移と、  
今中期経営計画において目指している経営目標です。

連結売上高は、日本セグメントの堅調な成長やNTT Ltd.の  
連結拡大影響等もあり、  
2023年度の実績で当初の目標を超える4.37兆円となりました。  
最終年度である2025年度には更に事業を拡大し、  
4.7兆円規模を目指してまいります。

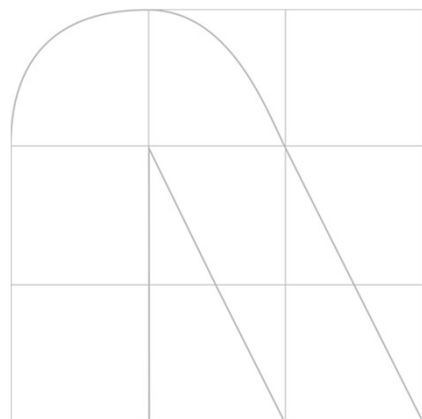
一時的コストを除いた連結営業利益率及び海外EBITA率は、  
当初と変わらず10%を目指します。  
顧客基盤については、2023年度では106社となっており、  
2025年度では予定通り120社を目指します。

最終年度まで残り2年、経営目標達成に向けて、  
全社一丸となって取り組んでまいります。



# 4

## 投資・財務戦略



続いて、投資・財務戦略についてご説明します。

26ページをご覧ください。

## 事業成長に向けた投資

FY2022~

FY2026~

投資期

利益貢献期

現中期経営計画

将来の中期経営計画

### ① Strategic Investments

- 注力技術・Industry領域の強化
- 中長期的成長へ次世代ビジネス創出  
(FY23実績 310億円)

現中期経営計画の売上・利益目標達成に向けて、  
デジタルの強みを徹底的に高めるための戦略的投資を実施する

FY24 Topic

生成AIなど注力技術への集中的な投資

### ② M&A

- デジタル関連カーパビリティの獲得
- 売上／シェア向上によるプレゼンス向上  
(FY23実績 368億円)

デジタル関連の人財・ケイパビリティ獲得に資するM&Aを  
機会に応じて機動的に実行し、現中計および中長期的な競合優位性を獲得する

FY24 Topic

海外主要マーケットに加え、国内M&Aの加速

### ③ データセンター投資

- 高い市場成長率、旺盛な需要を  
踏まえたマーケットポジションの獲得  
(FY23実績 3,905億円)

HyperScalerの旺盛な需要を追い風にプレゼンスを強化するべく  
積極的な先行投資を実施。中長期的に利益に大きく貢献する事業領域

FY24 Topic

生成AI等の需要を確実に取り込むべく、積極投資を継続

© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

26

事業成長に向けた投資戦略については、  
これら3種類の投資を、昨年度に引き続き実施してまいります。

注力技術やインダストリーを強化するための  
Strategic Investmentsでは、  
生成AIなどの注力技術へメリハリある投資を行うとともに、  
M&Aでは海外主要マーケットに加え、国内でのM&Aについても  
実施をしております。

投資規模の最も大きい、データセンター事業の状況については  
次のスライドでご説明します。

## データセンター事業の状況

- データセンター事業は、旺盛な需要を背景に成長が見込めることから、2024年度においても積極的な投資を継続
- 2023年度におけるデータセンター事業の売上高、EBITDA、EBITDA率は、通期計画に対して増加

### データセンターのサービス提供状況

- 2023年度通期で13のデータセンター(226MW)の提供開始  
\*インド (ムンバイ、バンガロール、チェンナイ他)、ドイツ (フランクフルト他)、アメリカ (バージニア州)、マレーシア (サイバージャヤ)



約30都市 約120棟 約1,120mw  
の規模でサービス提供中

※2024年3月末時点

### 第4四半期における取組事例

- 2024年2月に東京センチュリー株式会社のグループ会社と、米国シカゴのデータセンター事業について共同運営することを決定。

### データセンター事業の収益<sup>\*1</sup>

	2023年 3月期実績	2024年3月期実績		2025年 3月期計画
売上高	1,580 M\$	1,869 M\$ (対計画+115M\$)	2,703 億円	2,189 M\$
EBITDA (率)	620 M\$ (39%) <sup>*2</sup>	840 M\$ (45%) (対計画+213M\$)	1,216 億円	848 M\$ (39%)
投資額	2,025 M\$	2,700 M\$ (対計画▲97M\$)	3,905 億円	前年同水準

- \*1 NTT Ltd.のデータセンター事業部門の収支を計算するための管理会計上の数値。親会社であるNTT及び当社グループとの会社間取引を含み、NTT Ltd.のその他事業との共通費用の配分など一定の方法で算定。
- \*2 2023年3月期実績には、build-to-suit取引による一過性要因62M\$を含む。一過性要因を除いたEBITDA率は35%
- \*3 EBITDAは、有形固定資産及びソフトウェアの減価償却費、買収に伴う無形固定資産の償却費、一部の本社共通コスト等の費用を含まない数値
- \*4 為替レートは実績については期中平均レートを使用

データセンター事業は、旺盛な需要を背景に、  
当社としても成長が見込める事業として位置づけています。

2023年度では、13のデータセンターでサービス提供を開始し、  
売上高、EBITDA、EBITDAマージンのいずれも、  
通期計画を上回っており、順調に推移しています。  
引き続き2024年度も積極的に投資を進めていきます。

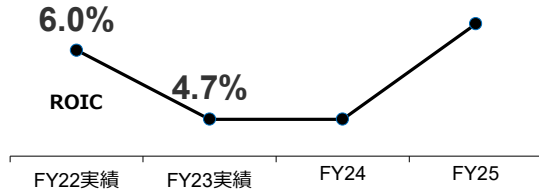
## 積極投資を踏まえた投資収益性・財務健全性方針

「稼ぐ力(EBITDA)」の拡大とREITを活用したデータセンター資産の流動化を柱に、FY25において投資収益性を回復、財務健全性を確保

### 投資収益性

【ROIC】

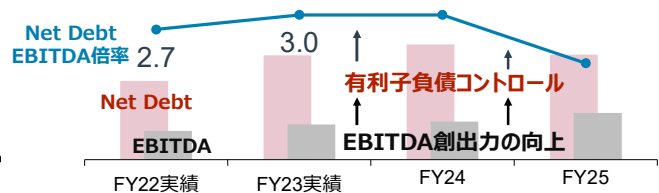
FY25において資本コストを上回る水準まで回復



### 財務健全性

【Net Debt EBITDA倍率】

2倍を目標として一定の財務健全性を確保



### 支払利息 低減

投資収益性の回復・財務健全性の確保と並行して、足元の支払利息低減策も継続

- ✓ 既存の変動金利有利子負債の一部を固定化し、逆イールドを利用した低減
- ✓ 新規投資に対する資金調達が多様化（期限・条件・通貨）を図り、市場金利変動の感応度を低減

© 2024 NTT DATA Group Corporation

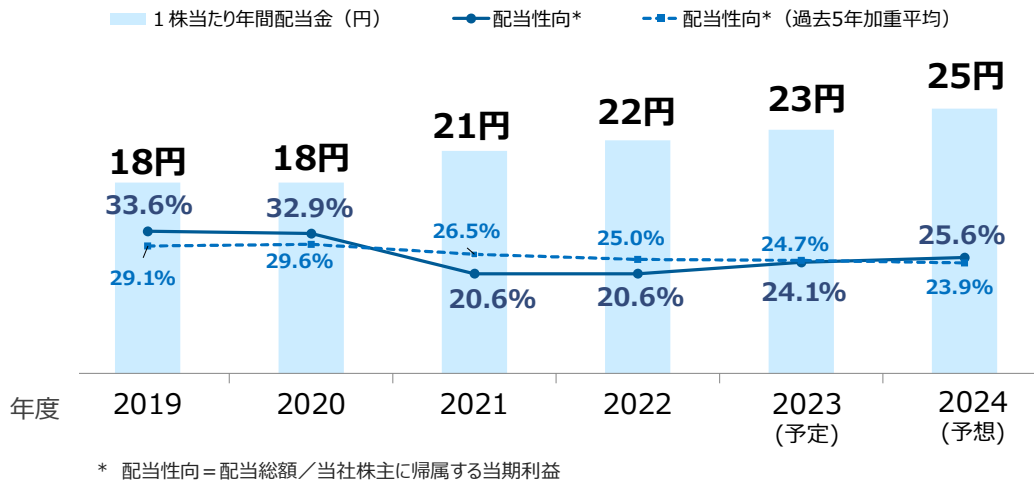
NTT DATA

28

こうした事業成長に向けた投資は、レバレッジを効かせて実施していること、また、投資回収には一定の期間を要することから、ROICやNet Debt EBITDA倍率は、一時的に悪化しますが、稼ぐ力の拡大とREITを活用したデータセンター資産の流動化を柱に、2025年度における、投資収益性の回復と財務健全性の確保を目指していきます。

## 株主還元について

- 株主還元は配当に軸足を置き、配当金額の決定にあたっては、中長期スパンでの配当性向の維持を重視
- 2024年度の1株当たり年間配当金は、2円増配し25円を予想



\* 配当性向 = 配当総額 / 当社株主に帰属する当期利益

© 2024 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

29

最後に、株主還元についてご説明します。

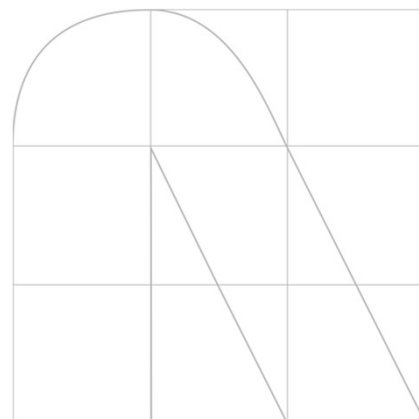
当社の株主還元は、  
中長期スパンで安定的に実施していく方針であり、  
2024年度の1株当たり配当金は25円を予想しています。

今後も事業投資や技術開発を通じた利益成長を目指し、  
それに伴い、株主様への配当も増加をさせていただきます。

私からのご説明は以上とさせていただきます。  
ありがとうございました。

# 5

## 巻末資料 1. 決算・業績予想値の詳細



(説明省略)

## 連結業績

(単位：億円，%)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比 (%)	2025年3月期 予想	前期比 (%)
受注高 <sup>(*)</sup> ( <sup>(2)</sup> )	NTT Ltd.除き 27,256	47,909	+75.8	DC事業除き 43,300	-
受注残高 <sup>(*)</sup> ( <sup>(2)</sup> )	46,539	58,596	+25.9	DC事業除き 42,630	-
売上高	34,902	43,674	+25.1	44,300	+1.4
売上原価	25,679	31,724	+23.5	32,100	+1.2
売上総利益	9,222	11,950	+29.6	12,200	+2.1
販売費及び一般管理費 <sup>(*)</sup> ( <sup>(3)</sup> )	6,631	8,854	+33.5	8,840	▲0.2
人件費	3,486	4,639	+33.1		
作業委託費	1,363	1,839	+34.9		
経費等その他	1,782	2,376	+33.3		
営業利益	2,591	3,096	+19.5	3,360	+8.5
営業利益率(%)	7.4	7.1	▲0.3P	7.6	+0.5P
金融収益・費用／ 持分法投資損益	▲163	▲609	-	▲810	-
税引前当期利益	2,428	2,486	+2.4	2,550	+2.6
法人所得税費用等 <sup>(*)</sup> ( <sup>(4)</sup> )	928	1,147	+23.6	1,180	+2.8
当社株主に帰属する 当期利益	1,500	1,339	▲10.7	1,370	+2.3
設備投資	3,817	6,574	+72.2	5,650	▲14.1
減価償却費等 <sup>(*)</sup> ( <sup>(5)</sup> )	2,231	2,818	+26.3	3,040	+7.9

(\*) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始しており、2023年3月期実績には10月～3月の数値を含む。また、受注高は2023年3月期は含まず、2024年3月期より含む。受注残高については、2023年3月期末より含む。

(<sup>(2)</sup>) 2025年3月期予想の受注高及び受注残高には、データセンター（DC）事業の数値を含まない。

(<sup>(3)</sup>) 「販売費及び一般管理費」は、性別別に区分変更を実施（2023年3月期 第3四半期に変更済み）

(<sup>(4)</sup>) 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む

(<sup>(5)</sup>) 2020年3月期以降はリース償却費を含めずに算出

31

(説明省略)

# 売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

		2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
日本		16,117	17,184	17,800
再掲	公共・社会基盤	5,231	5,686	6,500
	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	2,909	3,235	3,950
	テレコム・ユティリティ	1,273	1,312	1,310
	金融	5,521	5,755	5,760
	大手金融機関	2,168	2,238	2,330
	地域金融機関	1,730	1,802	1,650
	決済・保険	1,440	1,504	1,580
	法人 <sup>(*)</sup>	4,595	4,917	5,230
	流通・サービス・ペイメント	1,941	-	-
	製造・コンサルティング	2,654	-	-
	製造・サービス	-	910	1,130
	小売・消費財	-	1,058	1,250
コンサルティング・ペイメント	-	2,949	2,850	
海外 <sup>(**)</sup>		18,661	26,363	26,400

## 製品及びサービス別（外部顧客向け）

コンサルティング	4,604	5,376	5,500
統合ITソリューション	6,948	6,882	7,000
システム・ソフトウェア開発	7,176	7,774	7,900
メンテナンス・サポート	9,437	10,343	10,400
ITインフラ <sup>(**)</sup> <sup>(***)</sup>	2,785	5,915	-
通信端末機器販売等 <sup>(**)</sup> <sup>(***)</sup>	2,996	6,387	-
その他のサービス <sup>(**)</sup> <sup>(***)</sup>	955	997	-
データセンター <sup>(**)</sup>	-	-	3,000
通信端末機器販売等及びその他のサービス <sup>(**)</sup> <sup>(***)</sup>	-	-	10,500
製品及びサービス別の売上高 合計	34,902	43,674	44,300

(\*) 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施

(\*\*) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始しており、2023年3月期実績には10月～3月の数値を含む。

(\*\*\*) 「ITインフラ」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主にマネージドサービスやデータセンタービジネスを含む。「通信端末機器販売等」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主に通信端末機器販売及びその保守サービスを含む

(\*\*\*) 2024年4月からの新たなグローバル運営体制に伴い、2025年3月期より、「ITインフラ」「通信機器販売等」「その他のサービス」から、「データセンター」「通信機器販売等及びその他のサービス」への区分変更を実施

NTT Data

32

(説明省略)



# 受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

		2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
再掲	日本	14,452	16,467	16,500
	公共・社会基盤	4,957	6,751	6,570
	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	2,598	4,325	4,090
	テレコム・ユーティリティ	1,254	1,182	1,240
	金融	4,866	5,277	5,300
	大手金融機関	2,237	2,268	2,470
	地域金融機関	1,636	1,990	1,670
	決済・保険	824	815	910
	法人 <sup>(*)1</sup>	4,043	3,813	4,050
	流通・サービス・ペイメント	1,279	-	-
	製造・コンサルティング	2,764	-	-
	製造・サービス	-	782	1,060
	小売・消費財	-	923	1,140
コンサルティング・ペイメント	-	2,109	1,850	
海外 <sup>(*)2) (*)3)</sup>	NTT Ltd.除き 12,677	31,304	DC事業除き 26,700	

## 受注残高内訳詳細

		2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
受注残高 <sup>(*)3)</sup>		46,539	58,596	DC事業除き 42,630
再掲	日本	16,273	17,641	18,710
	公共・社会基盤	5,625	6,773	6,890
	金融	8,582	8,833	9,100
	法人	1,816	1,775	1,810
	海外 <sup>(*)2) (*)3)</sup>	30,225	40,905	DC事業除き 23,740

(\*)1) 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施  
 (\*)2) 受注実績については、2024年3月期よりNTT Ltd.含む。2023年3月期はNTT Ltd.連結拡大影響を除く。受注残高については、2023年3月期末より含む  
 (\*)3) 2025年3月期予想の受注高及び受注残高には、データセンター（DC）事業の数値を含まない。

© 2024 NTT DATA Group Corporation

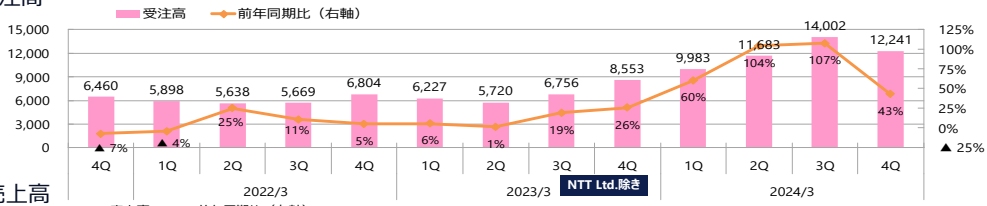
NTT Data 33

（説明省略）

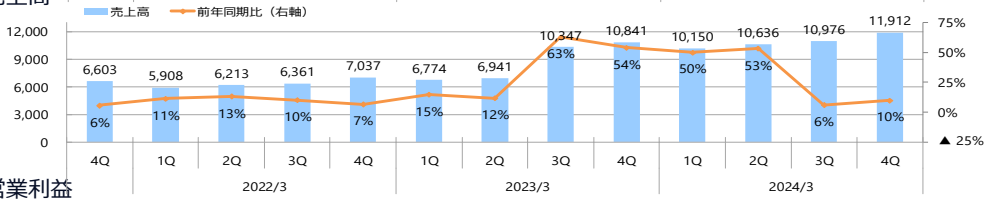
# 四半期情報（連結）

(単位：億円)

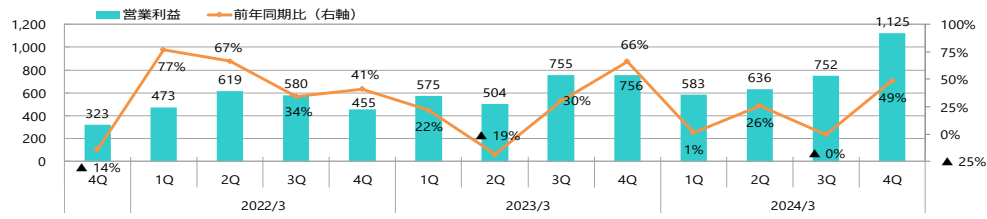
## ■ 受注高



## ■ 売上高



## ■ 営業利益



(\*) NTT Ltd.は、2023年3月期 第3四半期より連結開始。売上高、営業利益は、2023年3月期第3四半期よりNTT Ltd.の値を含む。受注高は、2023年3月期は含まず、2024年3月期より含む。

(説明省略)

# 連結財政状態計算書

内訳項目は再掲表示

(単位：億円)

	2023年3月期 期末実績	2024年3月期 期末実績	前期比 増減 (金額)
<b>流動資産</b>	22,490	24,330	+1,840
現金及び現金同等物	4,154	4,318	+164
売掛金	11,145	12,834	+1,689
棚卸資産	762	512	▲250
売却目的保有資産	487	45	▲442
<b>非流動資産</b>	39,092	47,865	+8,772
有形固定資産	13,725	19,144	+5,420
無形資産	6,532	6,937	+405
のれん	11,336	13,218	+1,882
繰延税金資産	2,250	2,349	+99
<b>資産合計</b>	61,582	72,194	+10,612
<b>流動負債</b>	18,043	25,139	+7,096
買掛金	3,994	4,598	+604
契約負債	4,179	4,807	+627
社債及び借入金 (流動)	2,788	7,558	+4,770
<b>非流動負債</b>	19,575	19,251	▲324
社債及び借入金	14,530	14,195	▲335
リース負債 (非流動)	2,046	2,061	+15
<b>負債合計</b>	37,618	44,390	+6,772
当社株主に帰属する持分	14,524	17,192	+2,668
非支配持分	9,440	10,612	+1,172
<b>資本合計</b>	23,964	27,804	+3,840
<b>負債及び資本合計</b>	61,582	72,194	+10,612
<b>【再掲】有利子負債残高</b>	17,319	21,753	+4,435

© 2024 NTT DATA Group Corporation

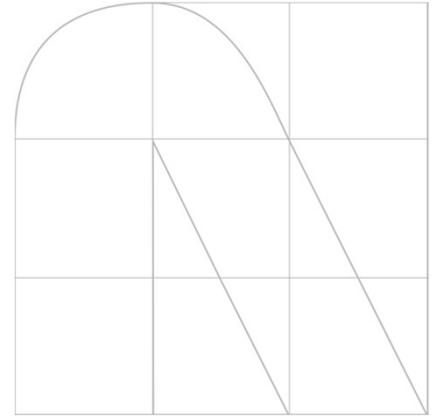
NTT DATA

35

(説明省略)

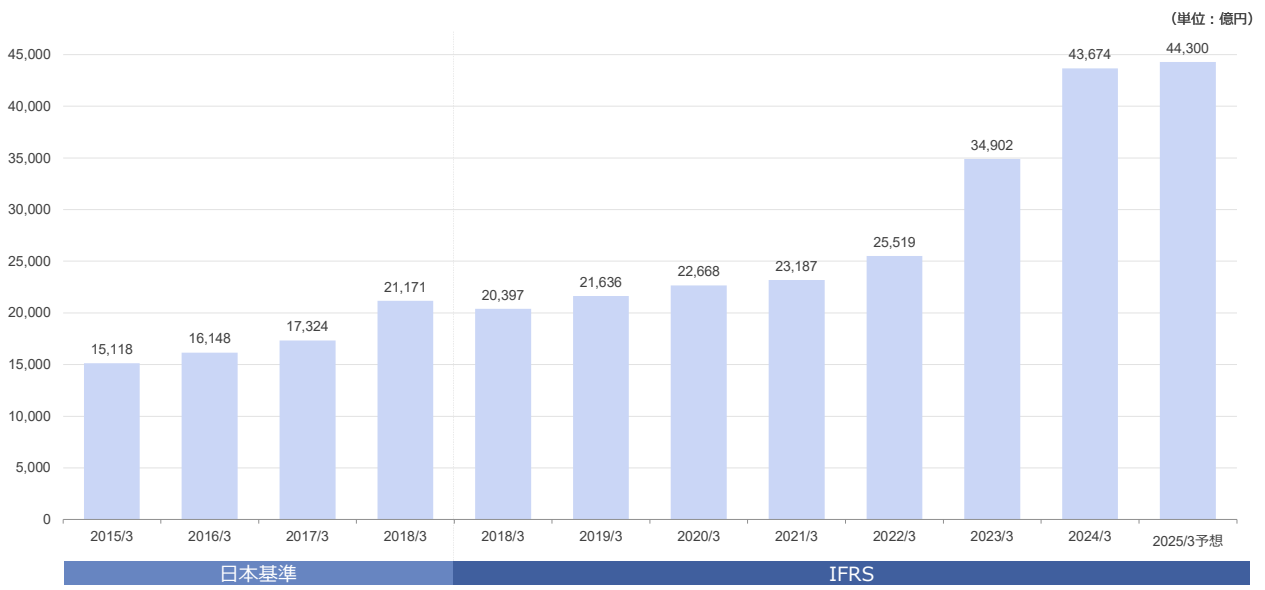
# 5

## 巻末資料 2. 中長期財務トレンド



(説明省略)

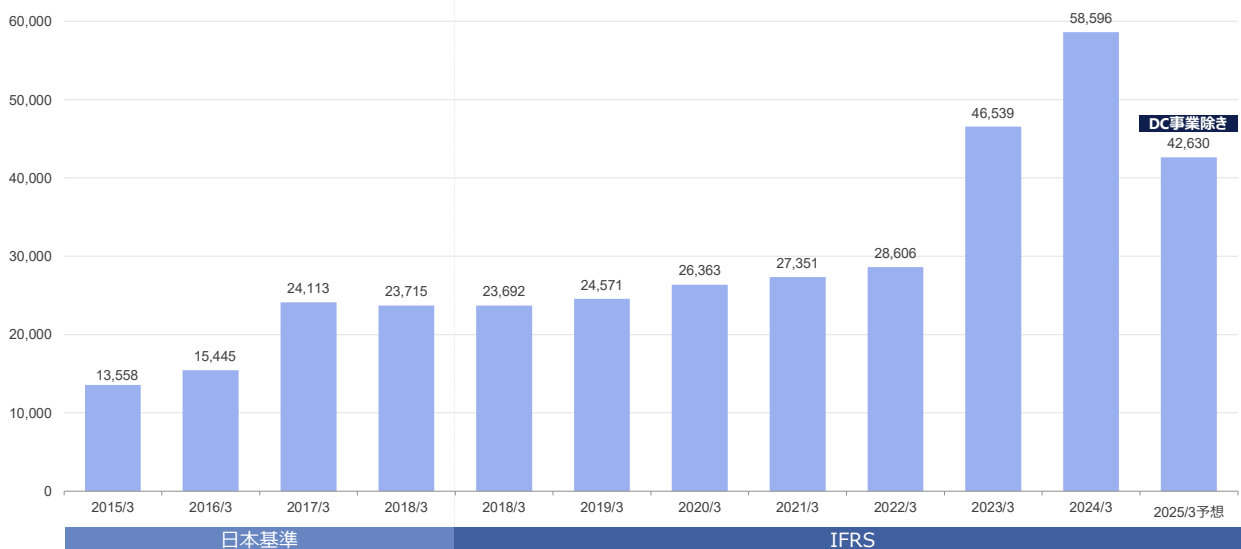
## 売上高の推移



(説明省略)

## 受注残高の推移

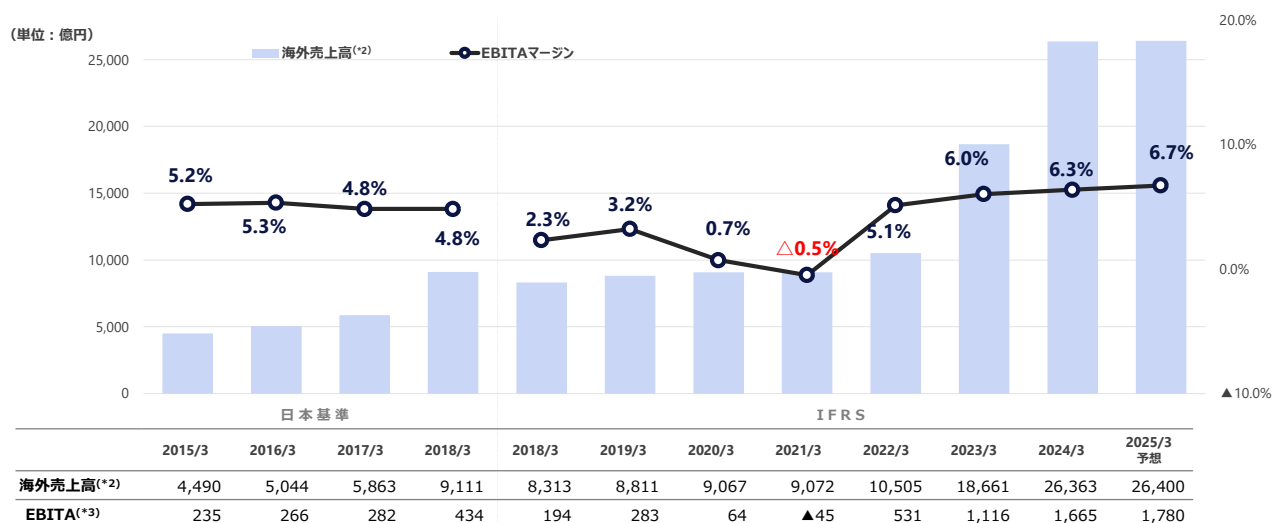
(単位：億円)



(\*) 2025年3月期予想の受注残高には、データセンター（DC）事業の数値を含まない。

(説明省略)

## 海外売上高と利益率の推移 <sup>(\*)</sup>



(\*)1 2017年3月期までは旧グローバルセグメントの値、2018年3月期以降は北米セグメント、EMEA・中南米セグメント、中国・APACの合計値。2023年3月期以降はNTT Ltd.連結影響を含む海外セグメントの値。

(\*)2 外部顧客向け売上高。

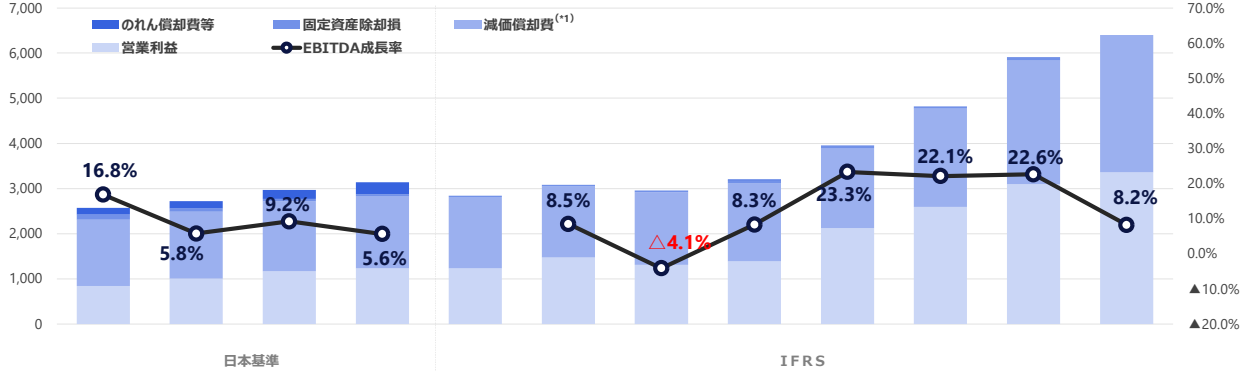
(\*)3 EBITA (日本基準) = 営業利益 (日本基準) + 買収に伴うのれん・PPA無形固定資産の償却費等

(\*)3 EBITA (IFRS) = 営業利益 (IFRS) + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

(説明省略)

## EBITDAの推移

(単位：億円)



	日本基準				IFRS							
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3 予想
営業利益	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392	2,126	2,591	3,096	3,360
減価償却費 <sup>(*)</sup>	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,716	1,770	2,181	2,735	3,040
固定資産除却損	116	72	54	32	31	27	29	68	51	49	83	0
のれん償却費等	147	160	200	269	-	-	10	27	2	0	0	0
<b>EBITDA</b>	<b>2,573</b>	<b>2,721</b>	<b>2,971</b>	<b>3,137</b>	<b>2,842</b>	<b>3,084</b>	<b>2,957</b>	<b>3,203</b>	<b>3,949</b>	<b>4,822</b>	<b>5,914</b>	<b>6,400</b>

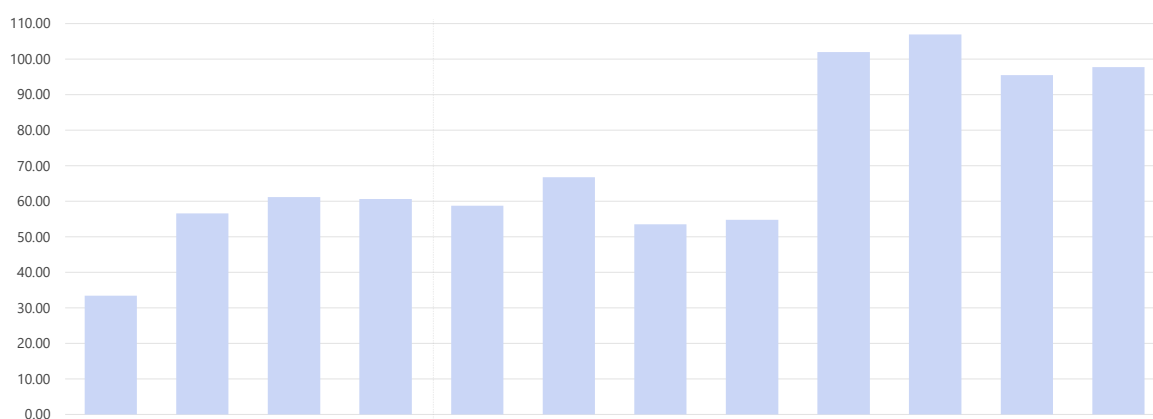
(\*) 2020年3月期以降はリース償却費を含めずに算出。

(説明省略)



## EPSの推移

(単位：円)



	日本基準				IFRS							
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3 予想
当社株主に帰属する 当期利益 (億円)	469	794	857	851	824	936	751	768	1,430	1,500	1,339	1,370
EPS (円) <sup>(*)3</sup>	33.45	56.64	61.15	60.68	58.75	66.75	53.58	54.79	101.95	106.95	95.48	97.72

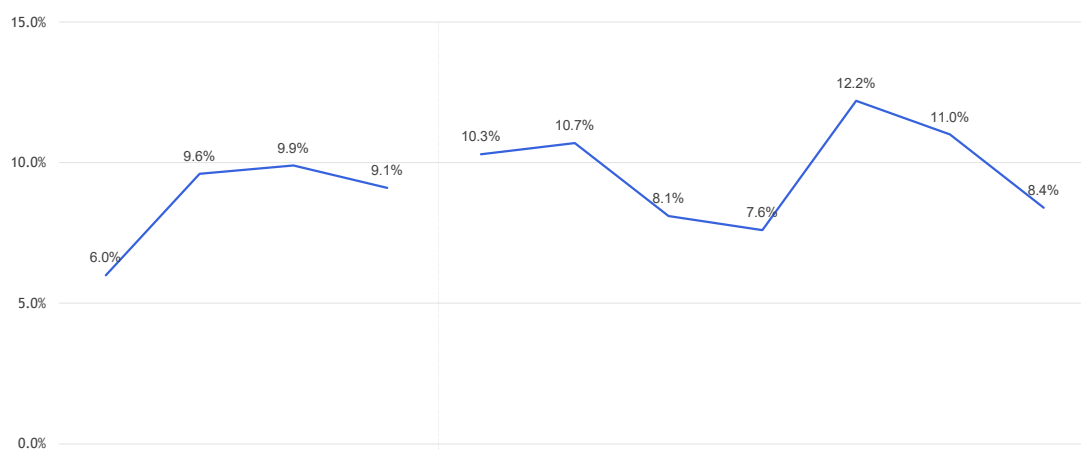
(\*1) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。

(\*2) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(\*3) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮した額を記載。

(説明省略)

## ROE<sup>(\*)</sup>の推移

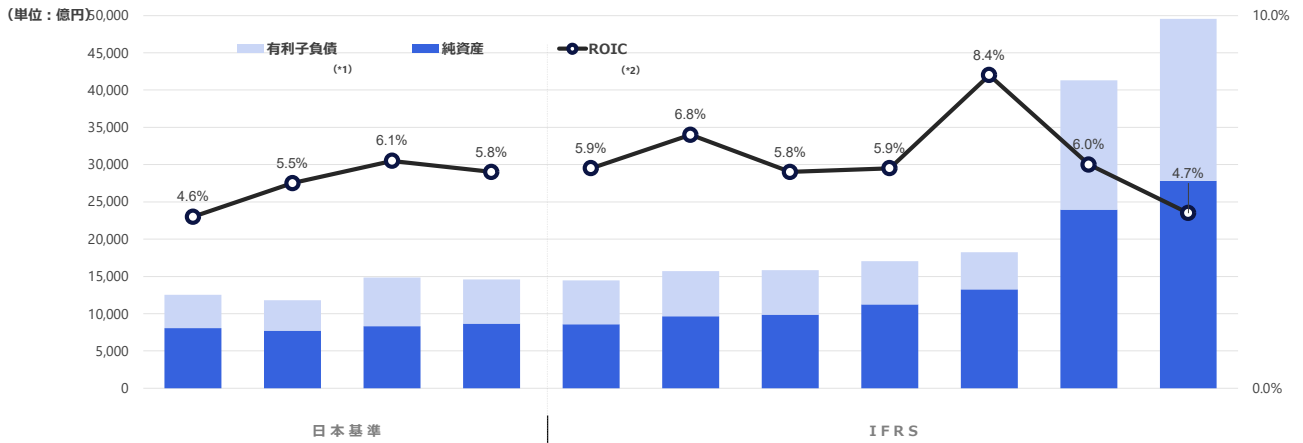


(単位：億円)	日本基準				IFRS						
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
当社株主に帰属する <sup>(*)3)</sup> 当期利益	469	794	857	851	824	936	751	768	1,430	1,500	1,339
期末自己資本 <sup>(*)3)</sup>	8,398	8,233	9,046	9,633	8,262	9,257	9,397	10,729	12,709	14,524	17,192

(\*)1 ROE = 当社株主に帰属する当期利益 / 期中平均自己資本  
 (\*)2 日本基準では「当社親会社に帰属する当期純利益」。  
 (\*)3 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(説明省略)

## ROICの推移



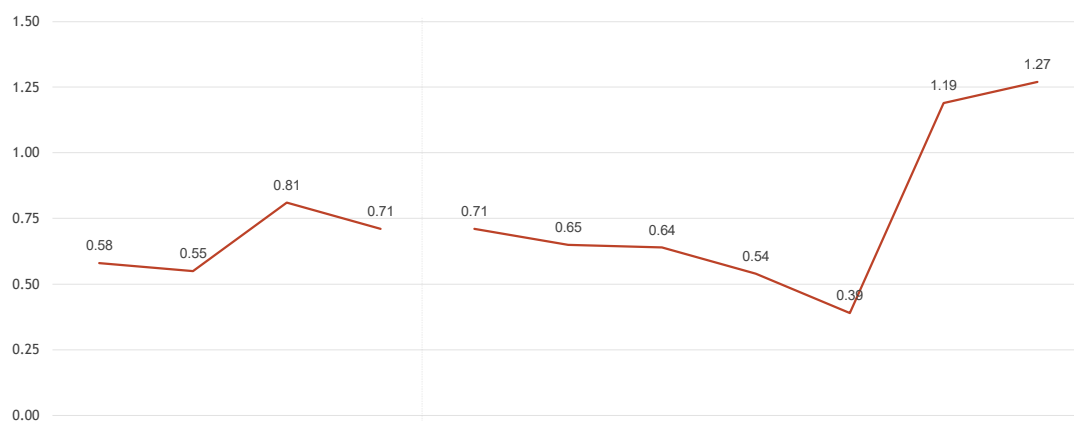
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
営業利益	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392	2,126	2,591	3,096
実効税率	35.64%	33.06%	30.86%	30.86%	30.86%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%	30.62%
純資産	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265	13,283	23,964	27,804
有利子負債 <sup>(*)</sup>	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789	4,965	17,319	21,753

(\*) 日本基準の値は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの値は、借入金、社債の合計。

(\*) ROIC = (営業利益 × (1 - 実効税率)) / (期中平均純資産 + 期中平均有利子負債)

(説明省略)

## D/Eレシオ<sup>(\*)</sup>の推移



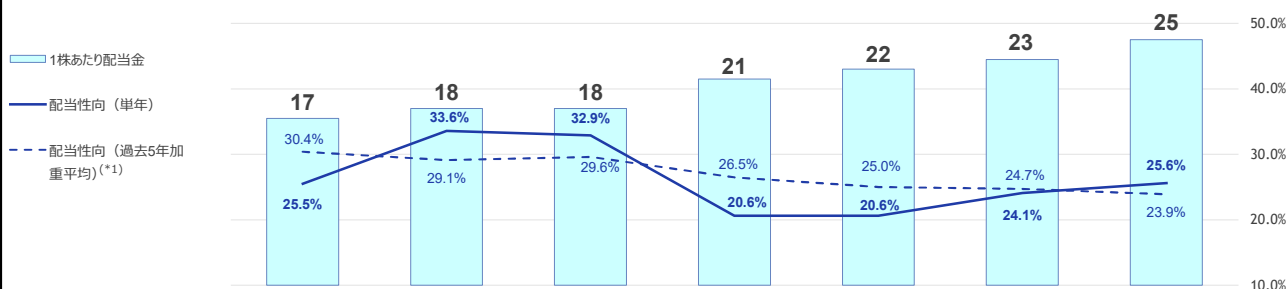
	日本基準				IFRS							
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
純資産	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265	13,283	23,964	27,804	
(再掲)純資産 非支配持分	327	327	315	350	343	411	477	536	574	9,440	10,612	
有利子負債 <sup>(*)2</sup>	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789	4,965	17,319	21,753	

(\*)1 D/Eレシオ = 有利子負債 / (純資産 - 非支配持分)

(\*)2 日本基準の値は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの値は、借入金、社債の合計

(説明省略)

## 配当性向の推移



	IFRS						
	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3 予定	2025/3 予想
当社株式に帰属する当期利益 (億円)	936	751	768	1,430	1,500	1,339	1,370
1株あたり配当金 (円)	17	18	18	21	22	23	25
配当総額 (億円)	238	252	252	295	308	322	350
TSR (保有期間5年) (%)	100	86.7	143.2	202.7	148.3	207.2	-

(\*1) 過去5年加重平均において、2017年3月期以前は日本基準の値を使用。

(説明省略)

The logo for NTT Data, featuring the text "NTT Data" in a white, bold, sans-serif font centered on a solid blue rectangular background.

**NTT Data**

(説明省略)